

令和5年度
事業報告書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パシフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポート・サービス科設置
国際情報パシフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

- 2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可児キャンパスへ移転
2020年度薬学部設置認可
- 2020年 岐阜医療科学大学 薬学部薬学科を設置
- 2023年 中日本航空専門学校 航空生産科をエアロスペース科に名称変更
中日本航空専門学校 航空ロボティクス科を設置

1-4 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和6年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

(〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰795番地の1)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
保健科学部	臨床検査学科	90名	360名	346名	96.1%
	放射線技術学科	90名	360名	429名	119.2%
看護学部	看護学科	100名	400名	406名	101.5%
薬学部	薬学科	100名	500名	378名	75.6%
大学院保健医療学研究科		9名	18名	10名	55.6%
助産学専攻科		20名	20名	17名	85.0%
合 計		409名	1,658名	1,586名	95.7%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱1301番地)

学 科		入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
自動車工学科		200名	400名	405名	101.3%
モータースポーツエンジニアリング学科		30名	90名	84名	93.3%
専攻科	一級自動車整備専攻	20名	40名	22名	55.0%
	車体整備専攻	40名	40名	32名	80.0%
留学生日本語別科		10名	10名	2名	20.0%
留学生自動車別科		20名	40名	20名	50.0%
合 計		320名	620名	565名	91.1%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
航空整備科	114名	416名	219名	52.6%
エアロスペース科・航空生産科	40名	120名	29名	24.2%
エアポート・サービス科	100名	200名	99名	49.5%
航空ロボティクス科	40名	80名	44名	55.0%
合 計	294名	816名	391名	47.9%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

※航空整備科 入学定員の推移 1・2年生 114名、3年生 188名

※航空ロボティクス科 1・2年生のみ在籍

1-5 役員・教職員の概要 (令和6年5月1日現在)

【役員】

	氏名	常勤・非常勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成11年4月1日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成31年4月1日
理事	中村 寿志	常勤	中日本航空専門学校 校長	令和4年4月1日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成15年10月2日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成26年4月1日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元年9月27日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和61年7月10日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和4年4月1日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成13年7月1日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成9年4月1日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成21年4月1日
岩田 公一	株式会社役員	平成26年4月1日
平林 拓也	弁護士	平成31年4月1日

氏名	主な現職	就任年月日
畦元 将吾	衆議院議員	令和 2 年 10 月 1 日
林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
金井 了志	岐阜医療科学大学 事務局長	令和 4 年 8 月 1 日
加藤 伸幸	中日本航空専門学校 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
木下 茂	中日本自動車短期大学 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
半谷 繁幸	学校法人神野学園 法人本部事務局長付	令和 5 年 10 月 6 日
永井 宗	株式会社役員	令和 5 年 11 月 30 日

【教職員】

短大・大学教員	1 4 5 名
専修学校教員	3 4 名
職 員	9 2 名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

令和 5 年度は、岐阜医療科学大学が創立 50 周年を迎えた節目の年でした。

岐阜医療科学大学を含む本学園が今後 100 周年を迎えるために、多様化した学生の性質に応じた、きめ細かな教育を展開する必要があります。産業界全体ではポストコロナ社会に向けた構造的な変化が急速に進んでおり、本学においてもこの変化に対応すべく、組織改革、新たな収益事業の検討に加え、教育の特色化・質向上への取り組みのみならず、募集広報及び入試戦略の抜本的見直し、全学一体となった募集活動に取り組みました。

また、各学校の若手教職員と各校事務局長、本部事務局職員と協働で新たな取り組みを検討・提案できる「未来創造会議」を設置しました。令和 6 年度も引き続き新しい取り組みを検討していきます。

【令和 5 年度法人目標】

- (1) 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
- (2) 教育の特色化・質向上
- (3) 入試広報改革
 - ①全学一体の広報活動による入学定員の確保
 - ②募集広報及び入試戦略の抜本的見直し
- (4) 組織改革
 - ①各部門各部署の業務の把握及び最小限の人員での組織運営
 - ②教職員の能力開発と教職協働による組織力強化

- (5) 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
- (6) 新たな収益事業の検討・推進
- (7) 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。
(知識・理解)
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。
(思考・表現)
- ③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。
 - a. 保健科学部 臨床検査学科
臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。
(関心・意欲)
 - b. 保健科学部 放射線技術学科
放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。
(関心・意欲)

3. 看護学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。(知識・理解)
- ②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。(思考・表現)
- ③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。(関心)
- ④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。(意欲)

4. 薬学部

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。（知識・理解）
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに関心がある人。（思考・表現）
- ③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。（関心・意欲）

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること。

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目的、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム

医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力)を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ①自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ②深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ①人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ②自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）

- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

5. 助産学専攻科

修了要件として、助産学基礎領域7単位、助産学実践領域25単位、助産学関連領域4単位を修得し、合計36単位以上を修得すること。

- ①母子の生命・人格を尊重した母子支援ができる。
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、常に連絡・報告・相談を行って、協働と責任ある行動がとれる。
- ③ウィメンズヘルスケアに必要な知識を有し、女性のライフステージに応じた助産診断が行なえる基礎的知識と技術を有している。
- ④妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある女性の助産診断と、創意工夫した保健指導を行うことができる基礎的知識と技術を有している。
- ⑤正常分娩の介助が少しの助言で自立してできる。
- ⑥異常分娩の状態の臨床判断ができ、対象に必要な処置がわかる。
- ⑦助産師としての課題を発見し、助産観を形成していく姿勢を有している。

6. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)は、建学の精神をもとに、高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を持つ人材育成を教育目標に掲げている。以下の要件を満たす者に学位を授与する。

- ①本大学院が定める課程の修了要件を満たしている。
- ②修士論文の審査に合格している。
- ③専門分野における深い見識と実践能力、指導力を有している。
- ④保健医療学の諸課題に対し、職種横断的な視点から課題を抽出、研究を立案・実施する能力を有し、社会に貢献できる。

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。
- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。

一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の5クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験N5からN2レベルに対応する。

②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。

②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②“読む・聞く・話す・書く”の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

●アドミッション・ポリシー

本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に定める教育を受けるために必要とする次の(1)から(3)の要素を備えた人を求めます。

(1)知識・技能（基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けているか）

- ・高等学校の教育内容を幅広く学修している。
- ・高等学校における「数学」「英語」の基礎学力を有している。

(2)思考力・判断力・表現力（知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力があるか）

- ・目標をもち、個人として努力して主体的に課題に取り組むことができる。
- ・自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション能力を有している。

(3)主体性・多様性・協働性（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢があるか）

- ・航空業界に強い関心を持ち、本校で学ぶ教育を活かして航空業界で社会に貢献しようとする意欲がある。
- ・協調性やコミュニケーションを理解し、価値観や立場の異なる人と協力して行動ができる。

●カリキュラム・ポリシー

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

- ①豊かな人間性を涵養するための科目や航空業界で有用となる英語等の外国語能力を高めるための科目を在籍期間を通じて、一般科目として編成する。
- ②専門分野を学ぶための基礎となる理数分野の基礎学力科目を、初年次の一般科目として編成する。（※航空整備科・航空生産科）
- ③初年次は、専門分野の知識・技術を理解するための講義科目を専門科目として編成する。
- ④習得した専門知識・技術を活用し、自ら考え、判断し、業界に有用な実践力を発揮できるように、実験・実習科目を専門科目として編成する。

【実施方針】

- ①「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力が、教育課程の中でどのように編成されるかを学生に示すため、カリキュラム・マップで科目との対応を説明すると共に、シラバスで各科目毎の授業計画等を理解しやすいように説明する。
- ②講義科目については、個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、アクティブラーニングを活用している。
- ③実験・実習科目については、技術の習得度の向上と安全性を確保するために、少人数グループで教育を展開している。

【成績評価基準】

- ①成績評価は、シラバスに示す評価方法に基づいて実施する。
- ②成績は100点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の4段階とする。

優：80点～100点、良：70点～79点、可：60点～69点、不可：60点未満

◎評価尺度(アセスメント)：カリキュラム・マップ、シラバス（コマシラバス）、カリキュラム・ツリー、履修判定、学生による授業アンケート、教育課程編成委員会

●ディプロマ・ポリシー

航空業界を始めとする各種産業界が必要とする実務の専門的知識や技術・技能を習得し、業界に有用な実践力に富み、建学の精神である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づく豊かな人間性を兼ね備えた従事者として以下の能力を身につけ、学則で定める修行年限以上在籍し、所定の課程を修めた者に対して、職業実践専門課程の専門士（工業専門課程）の称号を授与し、卒業を認定します。

(1) 知識・技術

専門分野を修めて社会で活躍するための礎となり、社会や技術の変化に対応できる能力[考え抜く力(シンキング)=課題発見力、計画力、想像力]として次の専門的知識や技能を習得した者

【航空整備科】

①航空関連法規に従い、飛行機、ヘリコプターの航空整備士として必要な整備の基本技術、知見を習得している。

【エアロスペース科・航空生産科】

①航空機、宇宙機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を習得している。
- ②航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務（グラウンドスタッフ）、航空機内での接遇・保安管理業務（キャビンアテンダント）の従事者として必要な専門的知識を習得している。

【航空ロボティクス科】

①航空機・ロボット・メカトロニクス等の技術者として「computer：コンピュータを中心とするシステム」「control：制御技術」「communication：通信・インターフェース技術」の専門的知識を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得、校外研修参加状況、CNA ドリル

(2) 思考力・判断力・表現力

得手不得手を踏まえて企業・社会と関わり、自己実現ができる能力[前に踏み出す力(アクション)=主体性、働きかけ力、実行力]として次の理論的な理解(実務・実践)を有する者

【航空整備科】

①飛行機、ヘリコプターの航空整備士として習得した整備の基本技術・知見・整備技術を理解し、航空機の点検作業・動力装置の操作を行うことができる。

【エアロスペース科・航空生産科】

①航空機、宇宙機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。
- ②航空機地上支援業務(グランドハンドリング)、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務(グランドスタッフ)、航空機内での接遇・保安管理業務(キャビンアテンダント)の従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【航空ロボティクス科】

①航空機・ロボット・メカトロニクス等の技術者として「computer：コンピュータを中心とするシステム」「control：制御技術」「communication：通信・インターフェース技術」の専門的知識を理解し業界で必要となる技術・技能を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得、インターンシップ、留学状況

(3) 主体性・多様性・協働性

年代、地域、文化などを越えた多様な人と関わることができ、価値の創出ができる能力[チームで働く力(チームワーク)=発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力]として次の汎用的スキル(人間力)を習得している者

【学科共通】

ミスなどを起こした時に周囲のせいにはせず、自ら解決・改善のために行動できる。(正直で正々堂々した人)

【航空整備科】

- ①個人としてしっかりと努力して、実績・成果をあげることができる。(向上心のある人)
- ②価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(協調性のある人)

【エアロスペース科・航空生産科】

- ①関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(明るく前向きな人)
- ②個人として努力し、成果をあげることができる。(挫折や困難を乗り越える人)

【エアポート・サービス科】

- ①価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(コミュニケーション能力の高い人)
- ②関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(清々しい挨拶のできる人)

【航空ロボティクス科】

- ①自ら目標に向かって取り組むことができる。(前に踏み出す力を持っている人)
 - ②関係者と信頼関係を構築し、協調性を持ち、解決のための提案から実行まで行うことができる。(チームで働く力を持っている人)
- ◎評価尺度(アセスメント)：学生自己評価(ルーブリック)、学生会活動・ボランティア活動、賞罰

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

2-3-1 岐阜医療科学大学

(1) 教育の特色化・質向上

1) 教育の特色化

学部・学科、研究科、専攻科、センター等における教育の特色をわかりやすい言葉や図を用いて表現し、本学の強みとして社会へ発信するため公式ホームページのリニューアルを行いました。また、高校1～2年生の進路未決定層に「医療」の仕事をPRするツールとして「お仕事図鑑」等を作成し、早期接触の情報発信を行いました。

2) 教育の質向上

学部・研究科・専攻科及び事務組織等は、教育及びそれに関連する業務の質を担保するため、自己点検・評価を行い、その結果を内部質保証委員会に報告しました。報告に基づき、内部質保証委員会は各部門に改善を指示し、教育の質向上を図り、そのサイクルを実質的に機能化させました。

また、教育の質を測る基準として、学生の「国家試験合格率」「退学率」は下記のとおりです。

「国家試験合格率」

臨床検査学科	91.8%	(全国平均 76.8%)
放射線技術学科	92.6%	(全国平均 79.5%)
看護学科	98.0%	(全国平均 87.8%)
助産学専攻科	100.0%	(全国平均 98.8%)
薬学科	92.8%	(※薬学部においては薬学共用試験(CBT・OSCE)の合格率)

「退学率」

臨床検査学科	1年生	7.6%
	2年生	12.7%
	3年生	00.0%
	4年生	00.0%
放射線技術学科	1年生	1.7%
	2年生	7.1%
	3年生	2.7%
	4年生	00.0%
看護学科	1年生	1.9%
	2年生	2.6%
	3年生	00.0%
	4年生	00.0%
薬学科	1年生	2.5%
	2年生	6.0%
	3年生	1.6%
	4年生	00.0%

(2) 学生募集の強化

1) 入試改革

学生募集市場の変化を的確に捉え、また将来の変化を見据え選抜方法の見直しを行いました。総合型選抜入試について学科毎に異なる評価方法を用いて各学科が求める人材を選抜する方法を採用しました。

2) 広報改革

全教職員が大学広報担当者である自覚を持ち、入学定員確保及び大学認知度向上を目的として以下の業務に積極的に携わりました。

① 「学生募集広報活動」

オープンキャンパス、出張オープンキャンパス、進学相談等では、より多くの生徒と接触し出願に繋がるよう工夫をするとともに、教職協働で高校訪問等を実施し、高等学校との関係をより深めて出願に繋がるための対策を講じました。

②「高大連携活動」

高等学校と連携して行う教育活動を推進しました。具体的には、①高等学校における出前講義・探究活動に係る講師等、②高等学校において本学が開発した「チーム医療 PBL カードゲーム」を利用したチーム医療講座を開講しました。

③「地域連携活動」

地域での知名度向上を目的として、主に関市・可児市における地域貢献活動を積極的に行いました。具体的には、可児地域住民の相談、関市・可児市公開講座での講師、県市町村等から委嘱された委員、地域催事への参加、本学で行う公開講座等を実施しました。

学部学科等別の学生募集結果（入学者数）

臨床検査学科	74 名
放射線技術学科	99 名
看護学科	92 名
薬学科	87 名
助産学専攻科	17 名

(3) 組織の安定化

1) 新組織の安定化

令和5年度より、業務の効率化を目的とし、下記のとおり部署を新設・廃止・統合を行いました。

「新設」

総務部研究管理課
大学革新推進部業務推進課
大学革新推進部 IR 課
薬剤師国試対策センター
高大連携センター
FD・SD センター
薬学部実務実習委員会
IR 委員会

「廃止」

IR 室
臨地(臨床)実習委員会
FD・SD 委員会

「統合」

教育・研究推進委員会を研究支援センターへ統合
地域連携推進委員会を地域連携センターへ統合

2) 研究に関する組織の構築

総務部内に研究管理課を新たに組織し、専任職員を配属しました。これまで広範囲にまたがっていた研究関連業務について研究管理課に集約し、研究者へのサポート体制を充実させました。

(4) 開学 50 周年記念事業の実施

令和 5 年 9 月 24 日（日）に創立 50 周年記念式典を開催しました。記念講演では、「医療における AI の現状」と題し、東京大学大学院 薬学系研究科 教授 池谷裕二先生にご講演をしていただきました。

(5) 改組転換の検討

令和 7 年度に薬学部が完成年度を迎えるためその後の将来構想の検討を開始しました。

(6) 経費節減

近年の物価高騰・光熱費高騰により、経費の支出が想定以上に増えているため、教職員一人一人が、今まで以上に節約の意識を持ち、日常の業務に心がけました。また、施設設備の修繕計画等の見直しを行いました。

(7) 国際交流の推進・強化

南クイーンズランド大学 (USQ) との学生交流及び共同研究推進等、今後の連携に向けた枠組みを定めた文書に調印を行いました。

(8) 中期計画（令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の目標達成活動の推進

中長期計画(令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)における下記の 8 項の計画を実行するとともに、履行状況につき年度点検を実施しました。

「神野学園中長期計画の抜粋」

- 1) 教育改革と質保証及び研究の推進
- 2) 学生支援の充実
- 3) 財務基盤の安定化
- 4) 入学定員の安定的確保
- 5) 人事・組織運営体制の改革
- 6) 教育環境整備
- 7) 国際交流の推進
- 8) 産官学・地域連携の推進

2-3-2 中日本自動車短期大学

(1) 教育の質保証

1) 国家試験合格率

- ①二級整備士資格に関わる技術講習の修了率はガソリン講習が 97.3%、ジーゼル講習が 96.2%でした。また登録試験合格率はガソリンが 79.6%、ジーゼルが 89.0%であり、いずれかを合格した学生は 93%であり、目標の 90%以上を上回り達成することができました。
- ②一級整備士登録試験(筆記)合格率は 12 名受験で 10 名合格の 83.3%であり目標の 100%は達成できませんでした。
- ③自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率は 100%で、目標の修了率 95%以上は達成できました。また、登録試験合格率 96.2%で、目標の 95%以上は達成できました。

2) 就職決定率

就職決定率は目標通り 100%を達成しました。

3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないよう努めました。また学生支援センターを中心に、よりきめ細かい指導体制を確立し、入学生の卒業率は自動車工学科 87.2%で、モータースポーツエンジニアリング学科は 94.1%となりましたが、90%以上の目標については自動車工学科では達成できませんでした。

(2) 学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標とし、全教職員が広報担当者として自覚を持ち、留学生の募集回復と日本人学生減少に歯止めを掛け、前年度以上の入学生を確保しました。特に下記 1 1 項目を徹底して行いました。

1) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求しました。

2) 企業奨学金制度の促進

本学より、企業側へ奨学金制度を提案し、総契約数は 4 7 社となっています。今後も契約数を拡大すると共に、奨学金支給企業をオープンキャンパスに招き、連携して学生確保に繋げていきます。

3) 産官学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」、ラリー競技等への参戦、EVコンバート実習、官学連携の再生可能エネルギーによるEVカー対応充電施設等オンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、EVカスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。

また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。

4) M S E 学科定員絶対確保

「S-GT」他のモータースポーツインターンシップ内容の向上と見直しを図り、オンリーワン教育とA科との就職分野の違い等のブランド訴求により、定員の安定的確保を図り入学者は34名となり定員30名を上回りました。

5) 専攻科の学生確保

2019年度に専攻科一級自動車整備専攻検討WG(以下「WG」という)において学生確保最低10名を目標として定め、対策を構築しました。

安定的に専攻科への進学者を確保するため、担任等による面談を通して専攻科の魅力の日頃よりアピールし進学を促しました。その結果、2024年度は一級自動車整備専攻科に12名が入学、車体整備専攻科には32名が入学し対策の効果が表れてきています。

6) きめ細かなフォロー活動の実施

コロナ禍において実施したオープンキャンパス等イベントを振り返り、実績の上がった対策を更に新化(進化)させました。そして、これまでの募集活動をベースに、よりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めるため以下のような対策を実施しました。

①認知度アップ

- ・ 高校訪問及び高校内でのガイダンスや出前講義の実施
- ・ JAF やFC 岐阜主催のイベントブースへの出展
- ・ SUPER GT への高校生招待イベントの実施
- ・ NAC・カーオブザイヤーの実施
- ・ WEB 広告への出稿
- ・ WRC 出場チームへのスポンサー、学生派遣
- ・ SNS への投稿強化

②オープンキャンパスへの誘導

- ・ 企業コラボイベント等のイベント実施
- ・ DM 発送
- ・ 高校へのオープンキャンパスポスター掲示
- ・ ディーラー見学会の実施

③歩留まり向上

- ・リピーター向けオープンキャンパスメニューの実施
- ・小論文アドバイスサービスの実施
- ・オープンキャンパス参加者対象のLINEを使った個別トークでの質問受付

7) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については広報担当者、広報支援室の教員を中心に、他の事務職員も法人本部と協働して進路ガイダンスに参加するなどして実施しました。また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携を促進し社会的認知度を高める活動を行ないました。令和6年度より高大連携奨学生制度を設置し、この制度を利用して高校側との連携を強化していきます。

8) 既卒者への募集強化

前年度に引き続き、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」認定校、および厚労省の「専門実践教育訓練給付金制度」採用校を社会人に対して告知して社会人の入学者増を図りましたが、結果として既卒者の入学者数は自動車工学科8名、モータースポーツエンジニアリング学科1名となり、目標人数の10名は達成できませんでした。

9) 留学生の確保

コロナ明け後に日本語学校に大量に入学していた留学生の供給増により、留学生の志願者は大幅に増え357名となり、目標の210名を大幅に超えました。また別科生確保のためネパールの斡旋業者と契約を結び、ネパールから直接留学生の受入れを実施しました。別科の入学者は26名で目標の30名は達成できませんでした。

10) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校、湖北交通職業技術学院との合作プロジェクトを推進しました。湖北交通職業技術学院との新エネルギー車に関する合作教育プログラムがスタートし、今後同校から本学への留学生が見込まれます。

11) 全学挙げてのSNSの活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけではなく全教職員が関心を持ってTwitterを中心に発信を行いました。Twitterの他、Instagram、LINE等での情報発信。TikTok、Instagramでの動画配信を実施しました。

(3) 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

1) 教育計画の検討

令和8年度からの登録試験実施日の前倒しが予定されています。それに対応する教育計画

の検討を行ない準備しています。

2) 留学生別科について受け入れ対象学生拡大を検討・実施する。

これまで別科の入学者の主たる国籍は中国であったが、国にとらわれず広く募集を検討し、令和5年度からはネパールの斡旋業者と提携し、ネパールからの入学者が増加しました。

3) 日本人を大きく上回る留学生数への対応

日本語能力向上のため日本語科目を配置し、専門科目への理解向上へ結びました。対留学生は勿論ですが、日本人学生についてもきめ細かな指導体制を敷きました。

4) 学力不足者への対応

新入生から学力不足の者を選抜し、学生支援センターが対策を講じ基礎学力向上指導を実施しました。

5) 留学生指導体制の充実

- ①国家資格試験の問題読解のための対策を講じました。
- ②非漢字圏学生の指導体制の充実を図りました。
- ③就職も視野に入れた日本語及び就職教育プログラム開発を推進しました。

6) 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」等参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行っています。特に、AZAPA（株）との連携によるEVコンバート研究については、教育課程に組み込み教育特色できるよう検討しています。

7) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行い、特に教育課程の魅力作りを主眼に科目の統廃合を検討しました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級レベル）の施策を図った。また、令和4年に公布された「自動車整備士資格制度の見直し」に伴い、令和7年4月の新教育課程への移行に向けて、教育内容の検討・準備を進めています。

8) ICT教育、Eラーニングの利用促進

令和3年度のコロナ禍において実施した遠隔授業、オンライン授業の新化（進化）充実に取り組みました。また、新しく導入した「二級自動車整備士Webトレーニング」、実技の映像化によるEラーニングの利用頻度の更なる向上を図るための対策を検討しました。

9) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるための教科指導体制として、自主的に学生の学習意欲を高めるために、学生が参加するラリープロジェクトを立ち上げ、今庄耐久ラリーに参戦などしました。

1 0) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。今後も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指します。これをFD活動の中に位置づけ、FD活動をより一層推進しました。教育技法の向上のため、「中日本航空専門学校でのIT教育導入事例について」の研修会を開催しました。

また、SD研修では「各事務部署における課題解決をテーマにしたワークショップ形式の研修」を行いました。

1 1) 教員の担当教科拡大の検討

合理的な教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて今年度も検討しました。併せて、効率的な実習教育の教員配置及び実習場（教室）の有効活用について検討を継続していきます。

1 2) 教育環境整備

①ソーラーカーポートを設置、実習等の利用方法の検討を行いました。

②多目的実習場（自由工房、高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保について検討を行いました。

③実習場空調機の計画的整備として令和6年度に4号館へ新規設置を計画しました。

④電子黒板を5台導入し利用開始しました。

⑤グラウンドの活用方法について検討しました。

1 3) 自己点検評価

自己点検評価報告書を作成し認証評価・相互評価指摘に対する改善策について検討を行いました。

1 4) 地域連携

地域の小学生に対して太陽光発電とソーラーカーとSDGSを組み合わせ、講義を企画・実施しました。

1 5) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動、寄付金等の促進を図りました。

(4) 学納金以外での収入増の促進

1) 寄付金、企業協賛金を受けることを随時検討しました。

- 2) 補助金（特別補助）獲得増のため「大学の国際交流の基盤整備に関する補助金」に対しての体制整備を行い、補助金を獲得することができました。
 - 3) 第一、第二敬愛寮の入寮者の安定確保施策実施し入寮者が大幅に増加しました。
- (5) 改組転換、付随事業の計画及び学費・奨学金制度の見直し検討
- 1) 新学科設置、及び、本学の教育資源を活用し新たな収入源となる付随事業の計画検討をしています。
 - 2) 本科授業料の値上げの可否を検討しました。中期的財務予測と現状の経営環境から令和8年度からの値上について提案します。
- (6) 教育・事務体制改革の推進
- 以下の項目について検討しました。
- 1) 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討。
 - 2) M S E 学科の学外研修（実習）を随時見直し充実。
 - 3) IT 環境改善 WG を中心とした学内システムの更新。
 - 4) 事務の業務改善推進。
- (7) 経費の節減
- 1) 自動車での出張においては公用車の利用を原則としました。
 - 2) 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行いました。
 - 3) 各種団体に登録している会費の削減について検討しました。
 - 4) 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

2-3-3 中日本航空専門学校

(1) 教育の質の確保等、指導、学生支援等

① 学科改組に伴う適正かつ確実な運営

教務規程等に従い適正な教育を担当教員により実施するとともに、各学科長により教育全般についての管理・監督を実施しました。

令和7年度改組に向け、各科において教育課程の検討及び編成を実施しました。

② 教案整備の確実な実施

教育の標準化のために教務規程に基づき教案の改訂として、シラバスとの整合性の確認と各教育項目毎の到達目標の明確化を行いました。

③ I C T 教育の推進

効率的かつ効果的な教育により学生の教育効果を高める教育内容の向上に向けて、学科教育及び実技教育における I C T 教育の活用を推進しました。

F D・S D研修 令和5年9月16日(土)第1回 Teams ワークショップ

令和6年3月21日(木)第2回 Teams ワークショップ

④学生へのサポート体制の強化と改善

学習、学校生活、就職、悩みごと等の相談については、各学科と関係部署の情報共有と組織的かつ積極的な対応を行う体制を充実させるとともに、退学率の低減に向けた取り組みを強化しました(令和5年度退学率3.5%)。また、航空整備科においては令和6年度入学生の補完教育実施に向けた準備を完了しました。

⑤就職指導

令和5年度卒業生の就職先となる新分野の企業研究、またその企業での実習受入の可否について検討を行い、現在の就職指導プログラムを充実させた上で実行しました。留学生も含めた内定率100%を達成しました。

(2) 全学一体の広報活動による募集回復及び入学定員の確保

令和5年度広報活動方針に基づき、好機を逃すことなく迅速かつ計画的に取り組みました。本校及び航空業界等の「良質、正確、正しい」情報を広報課及び各学科が連携して定期的に発信する仕組みを構築し、SNS配信数を大幅に増加させました。留学生募集においては、日本語学校への訪問、ガイダンスに積極的に参加し、令和6年度留学生の入学者数は過去最多となりました。学校全体の入学者数は前年度を上回ったものの入学定員確保には至りませんでした。

(3) 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進

リカレント教育に関する検討・調査を行うプロジェクトを立ち上げ、企業ニーズ等により全13コースのプログラム開発を行い、次年度実施に向けた準備を完了しました。

(4) 連携事業の推進

①国際交流事業

コロナ以降初となるシアトル短期留学を催行しました。実施にあたり旅行代理店からの割引や大学の寮を使用できるよう交渉を行い費用削減に努めました。

フランス AIRBUS 留学については、リセ・エアバス校と調整を行い、短期留学が可能な状況を準備したが、仏国内テロ警戒レベルの引き上げにより渡航中止の判断をしました。本件によるリセ・エアバス校との友好関係に影響がないよう対応しました。

韓国の慶尚大学でのシンポジウムに関して、令和5年度は航空ショーが開催されなかったため渡航はせず、オンラインでの参加としました。

その他の姉妹校等ともオンライン交流を行い、関係性の維持に努めました。

②高専連携協定校との関係強化

高専連携校との連絡協議会を開催し、これまでの課題について、具体的なアクション・プランを検討し実行しました。

連絡協議会 第1回 令和5年 6月13日(火) 場所: 中日本航空専門学校

第2回 令和5年12月19日(火) 場所: 中日本航空専門学校

また、新たな連携校として学校法人神野学園（岐阜医療科学大学・中日本自動車短期大学・中日本航空専門学校）と愛知総合工科高校との連携協定を締結しました。

調印式 令和5年12月21日（木） 場所：愛知総合工科高校

③教育課程編成委員会の会議開催方法に関する改善

従前の実施方法を見直し、認定学科共通の全体会議と学科別の分科会を設けて、議論の階層を分けて実施する方法で開催しました。企業等委員による授業見学を実施し、見学した授業についての意見や評価を得ることができました。

（5）学校運営、財務の健全化等

①教育及び業務の見直し、効率化とともに人件費率の高い部科においては令和7年度を目途とした人員計画策定に取り組みました。

②教職員の能力開発を目的に定期的な配置転換、業務量の見極めと平準化、業務マニュアルの再整備に取り組みました。

③教職員一人一人があらゆる面から消費を抑え、コスト削減を実行するとともに、4学科及び各部署は投資とコスト削減を見極めた予算運営に努めました。支出割合が高い管理経費の更なる見直しによる支出の抑制にも取り組み、収支の改善に取り組みました。

（6）学科・部署別

1）航空整備科

①教育の質、理解度の向上を図るためICT教育の推進を図る。

教育の質、理解度の向上を図るためICT教育の推進として実習作業の動画作成を実施しました。これにより教育内容の平準化、理解度の向上が図れたとともに、学生の自学自習ツールとしての役割も担いました。

②指定養成施設の健全な維持及び教育環境の維持・向上を図る。

航空従事者養成施設指定申請・審査要領に基づき2年に1度の随時検査（国土交通省航空局）が実施され施設及び教育環境が健全に維持されていることが確認されました。また航空整備士国家試験において全てのコースで合格率100%を達成しました。

③広報課と連携を行いSNS等への情報発信及び各イベント（連携教育、オープンキャンパス等）の充実を図り入学者の増加を目指す。

広報課と連携し本校ホームページ、SNS等へタイムリーな情報発信（授業風景、学校生活）を実施しました。学科別オープンキャンパスでは、実際に近い実習作業を体験できるようにしたことで入学後のイメージが出来る内容に変更し実施しました。

2）エアロスペース科・航空生産科

①CAD資格、非破壊検査の資格の合格率を上げ教育の質の向上を目指す。

資格取得に向けた過去問対策やICTを活用した自学自習教材の充実を行った結果CADの3資格の内、1資格において合格率が向上、2資格は昨年並み。非破壊検査の2資格の内、

1 資格は昨年並み、1 資格は昨年より低下。また、新たに取組んだ非破壊検査(浸透探傷試験レベル 2)においては、2 名受験し 2 名合格となりました。

②RV-4 の製造期間短縮や宇宙工学授業の充実化による本校独自授業の特色化を図り、広報と協力して高校等へPR活動を行い入学者の増加を目指す。

RV-4 の製造時間短縮に関して 4 号機塗装作業では、マスキング方法を工夫し作業時間の短縮を図りました。宇宙工学授業については、H3 ロケットの 1 段目エンジンの模型作成を採り入れ、学生が主体的に興味を持って学ぶ事ができる内容としました。広報課と協力して講師全員が高校訪問や進路ガイダンスを実施するとともに、高専連携校の授業へ小型航空機組立アドバイザーとして計 18 回に渡り講師を派遣し技術指導を行なうなどPR活動に努めました。

③Teams や iPad の有効活用による ICT 教育を推進する。

非破壊検査授業では資格試験に向けた自学自習教材を Teams で作成し、夏休み期間においても学習できる環境を整えました。また、実習授業においては模範となる作業動画を作成し、学生が iPad を利用して何時でも確認できる環境を整えたことにより、学生の技術習得度の向上を図りました。

3) エアポート・サービス科

①学科の魅力向上及び教育品質向上に向けた教育課程の再構築を行う。

令和 7 年度新教育課程開始に向けた、学科の魅力向上を目的とした教育課程の再構築を実施しました。また、各コース資格取得(手話技能検定・サービス介助士・INFINI)に向けたトライアルを実施しました。

②VR教材を有効活用した「教育の仕組み」を確立する。

VR(プッシュバック操縦)及び特殊車両運転に関する学内ライセンスの付与に関する検討を実施しました。

③客室乗務員合格者輩出に向けた就職サポート体制を構築する。

将来をイメージし、入学時に抱いてきた将来の目標(モチベーション)の維持・向上を目的とした、企業見学・校外施設見学を実施しました。

④学科の魅力を発信すべく広報活動(SNS投稿や航空教室等)の参画を行い、入学者の増加を図る。

広報活動強化として、出前講義、高校ガイダンス、高校訪問等への積極的な参画及び、オープンキャンパス内容の充実を図ったことで、キャビンアテンダント・グランドスタッフコースの入学者を増加させることができました。

4) 航空ロボティクス科(航空整備科 航空電子コース)

①新学科の適正かつ確実な運営、及び教務規程に基づくシラバスとの整合性の確認、2024 年度新規開講科目の教案整備の実施

令和 6 年度に新たに開講する 4 科目について、教務規程に基づきシラバスとの整合性を確認し教案整備を実施しました。(PCR 検査で使用したロボットを授業展開するロボット技術、イ

ンターンシップ等) また、令和7年度の2年課程コース新設に向け、3年課程のカリキュラムの見直し、2年課程のカリキュラム編成を実施しました。

- ②新学科の認知度向上及び留学生を含めた学生募集活動を広報課と連携して行い、入学者の増加を目指す。

新学科の認知度向上及び留学生を含めた学生募集活動として、航空ロボティクス科に係る進路ガイダンス、日本語学校訪問などを最優先して実施しました。学科の認知度向上と入学者数増に繋げる為、航空ロボティクス科独自の資料を作成し活動を実施しました。

- ③令和6年度実施するインターンシップ企業の確立と留学生の就職先開拓を就職キャリア支援センターと協働して行う。

インターンシップにおける業務マニュアルを完成させ次年度インターシップ受け入れ可能企業として14社調整を終えました。また、就職キャリア支援センターとも協働し、留学生の就職先として電気・電子、情報関連企業への就職開拓を実施しました。

5) 学生部 教務学生課

- ①教育の質の確保及び向上、留学生支援及び受け入れ体制強化

教育課程編成委員会の運営方式を全体方式から、分科会形式に変更し、学科がより主体的に外部委員と意見交換できるようになりました。留学生に対して、就職キャリアセンターと連携して説明会を実施し、早期より就職を意識した学生の生活指導を実施しました。

- ②連携事業の推進

岐阜県の航空宇宙セミナーを受託し、岐阜県の高校8校に対して、12回の講義・本校見学を実施しました。

- ③更なる教務学生課業務の効率化及び予算削減

業務マニュアルの改訂を行い、既存の情報を更新するとともに、新たな業務に対しては、最新のマニュアルを作成し、人事異動の場合も業務が円滑・効率的に進むようにしました。また、非常勤講師が実施する講義を見直し、予算削減を実現しました。

6) 就職キャリア支援センター

- ①就職サポート体制の強化による高就職率の維持

鵬志会企業を中心に40社以上の企業説明会及び60社以上の企業見学会を行い、担任との情報共有や学生との面談を通して、要望に沿った企業を紹介、年間を通して就職希望学生へ最大限のサポートを実施したことにより内定率100%を達成しました。

- ②ドローン・空飛ぶクルマなど新分野企業の調査及び求人獲得

企業説明会ならびに求人票受領時に職務内容を確認、新分野企業から求人を獲得することが出来ました。

- ③客室乗務職の求人情報収集と採用試験受験スキームの構築

客室乗務職の求人情報を積極的に収集し学内展開を行い、併せてエアポート・サービス科と連携を密にして客室乗務職希望者の情報共有ならびに採用試験のフォローを実施しました。また、令和7年卒以降の客室乗務職を含めた受験ルールを学科とともに整理し、決定しまし

た。学生には就職ガイダンスで説明を行い周知完了することができました。

④留学生への丁寧なサポートによる就職率100%の獲得

留学生と複数回の面談を行い、年間を通して随時指導、学科とも連携を密にして情報共有し、10社以上の企業を紹介、企業見学の引率等、企業へも留学生採用を積極的に働きかけたことにより内定率100%を達成、内定後のビザ更新の支援等も実施しました。

⑤学生のビジネススキルアップにつながる施策の実施

学内で実施する就職ガイダンスにおいて履歴書記入、面接の仕方、電話の掛け方等を指導、希望者に対しては模擬面接を行い、就職希望者全員の学生を採用内定まで導くことができました。

7) システム管理センター

①ICTを活用した低コストでの教育活動支援及び環境整備

(令和6年度入学者へのi-pad貸与計画立案実施) 供給の安定化

i-pad教育導入テストケース最終年度である、令和6年度入学者へのi-pad貸与計画を立案作成し安全確実な展開を実施しました。

②IT器機活用に於ける危機管理意識の啓発及び意識向上(継続)

外部攻撃を想定した対策の立案及び展開を実施しました。

③ITオペレーターの育成及びIT技術力の向上

ITオペレーター育成に関する勉強会の開催及びサーバー更新に向けた準備としてセンター員の勉強会を実施しました。

8) 事務局 総務課

①事務業務の改善とスクラップ&ビルドによる効率化の推進

学校全体の押印業務の見直しにより、必要のない押印を廃止し、業務の効率化を実施しました。

②経費支出削減の取り組み。

各部署の経費執行実績をタイムリーかつ視覚的に提供し、経費支出削減意識の醸成に取り組みました。

③業務マニュアルの再整備

現状の各部科課の業務マニュアルを点検いたしました、引き続き再整備に向けた取り組みを継続していきます。

④中長期的な施設設備の改修及び更新計画の策定

学内の施設・設備、備品等について、専門業者により更新の必要性や老朽化の状況を確認しました、引き続き改修及び更新計画策定に向けた取り組みを継続していきます。

9) 事務局 広報課

①全学体制での募集活動による入学定員の確保

全教職員で全国規模の高等学校訪問を実施。進路ガイダンスにも学科の垣根を越えて対応す

るなど、全学体制での募集活動を実施しましたが、定員を確保することはできませんでした。

職業理解を目的に、企業と連携したイベントである航空教室、高等学校教員を対象とした研修会を開催するなど、業界認知、学校認知を向上させる取り組みを強化しました。

②学科との連携を更に強化し本校及び航空業界等の情報発信の推進

本校の学び、取り組みを学科教員が投稿できる体制を構築し、本校ホームページ「活動報告」に情報を掲載しました。またオープンキャンパスをはじめとするイベント等では、広報委員会を中心にプログラムの見直しを進め、企業9社により卒業生職業講話などを実施しました。

③留学生募集活動の更なる強化

法人本部と連携した日本語学校訪問、出前講義を強化した結果、過去最多の留学生入学者数となりました。

④制度変更に伴う入試業務の見直しと効率化の推進

AO特待生選考試験制度、自己推薦型入試である「ソラ入試」を新たに実施しました。またインターネット出願システムの導入により、願書受理、合否発表等の入試関連業務の効率化を図ることが出来ました。

10) 学生支援課

①学生のコンプライアンス意識の醸成

年度初めに全学生に対して、コンプライアンスの遵守、SNSの上手な利用、交通安全等について、警察官2名と共に学生支援課長より訓話を実施しました。また、月間指導目標を毎月掲げ指導を実施し交通安全、SNS利用やコンプライアンス等の違反行為の未然防止に努め年間通してコンプライアンス意識の向上を図りました。

②学生相談の活用促進

年度当初に全学生を対象に、学内で設けている「よろず相談口」と「ハラスメント相談口」の使い分けや申込方法の紹介と「よろず相談口」の相談員との顔合わせを実施しました。また、春と秋に心身の健康に関するアンケートを実施し学生支援に役立てました。年に複数回文科省からのキャンペーンに併せて相談窓口（学内、公共）の紹介を学生支援課及び担任から実施しました。

③課業務・体制の抜本的な見直しの検討

学生支援課業務（学生支援・指導、苦情対応、違反行為への対応、学生会支援等）における現状の問題点の抽出、他校における学生支援体制の調査を行い現状に捉われず本校における理想的な学生支援体制の検討を実施しました。

2-3-4 法人本部

(1) 組織改革

1) 法人本部による同系部署の全部門横断的統括

各校の施設設備、情報システムの運用支援を実施、改善策を立案・実行しました。

2) 競合校の徹底分析等、各校の入試戦略の抜本的見直しの検討及び推進

競合校の入試について分析を行い、中日本自動車短大での総合型選抜入試の導入、岐阜医療科学大学の入試全般の改革支援を行いました。

3) 各校広報課の年間行動計画の管理及び協力体制の確立

学生募集活動の年間計画に基づき、毎月ミーティングを各校と行い、設定した KPI に対する進捗状況の確認を実施しました。想定より不足する場合には追加施策を提案し、各校と共に実行しました。また、高校訪問においては全学挙げての実施体制を構築し訪問校数を増加させ募集活動を実施しました。

(2) 入試広報改革

1) 全学一体の募集活動による入学定員の確保

全教職員による高等学校訪問体制の構築や学園 3 校での合同イベントを企画実施しました。また、マスプローションによる募集活動を推進し、3 校共通の音源・動画で作成した TVCM の放送を実施した。さらに、沖縄九州エリアの渉外力向上に向けた改革を各校と連携を図りながら推進しました。

2) 中日本航空専門学校の学生募集状況回復の促進

新規接触を増やす為に、入学者が増加している通信制高等学校への訪問を強化しました。通信制高等学校の生徒を対象としたイベントを実施し出願者の獲得に繋げる事が出来た。また、継続的に競合他校の調査を行い、地域ごとの募集戦略を立案し令和 6 年度の募集活動を実施します。

(3) 岐阜医療科学大学、中日本自動車短期大学、中日本航空専門学校に関する将来計画の模索、検討（新学部及び学科の設置、部署の新設、旧校舎の利活用等）

学生や保護者、受験生と接する機会が多い学校の若手教職員と各校事務局長、本部事務局職員が協働で将来計画の検討を行う「未来創造会議」を設置し、新学部及び学科の設置、部署の新設、旧校舎の利活用等の模索検討を行いました。

(4) 収益事業の推進

パシフィックウェルフェア株式会社が運営する「PACIFIC ウェルフェア元植田」の今年度の運営状況は、経常利益の黒字は維持したものの、令和5年度利益目標額を達成することが出来ませんでした。今後は入居者の確保及び人件費の適正化により利益を確保してまいります。また、2施設目の計画については施設概要が決定し、開業の準備を進めております。

(5) (株)JIC ベトナム事業の推進

同社が推進する留学候補生及び、技能実習候補生の日本国内への送り出し事業の活動を活発化させる為、視察を行いました。

(6) 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進及び、自治体と連携した新たな就学制度、ワンストップ岐阜（仮称）の検討

外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進する為に、自治体と連携した新たな就学制度の調査を実施しました。令和6年度も引き続き調査検討を推進していきます。

2-4 対処すべき課題

本学はこれまで「技術者たる前に良き人間たれ」という崇高な建学の精神の下、教育を通じて優秀な技術者を育成し輩出することで地域や社会に貢献してきました。今後もこの社会的使命を継続し、選ばれる学校であり続けなければなりません。そのためにはきめ細かい教育の徹底により留年者や退学者を抑制し、高い国家試験合格率を達成し続けることが本学の唯一の生命線であることを、教職員一同が改めて自覚しなければなりません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

減価償却により有形固定資産が減少しました。

負債の部

借入金の返済により、固定負債が減少しています。

(単位 円)

資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	12,985,496,579	12,829,202,504	12,730,373,585	12,074,347,906	11,606,770,456
有形固定資産	12,519,787,903	11,997,371,331	11,486,248,451	11,016,423,057	10,548,953,607
特定資産	299,181,648	595,326,648	500,479,032	500,479,032	500,479,032
その他の固定資産	166,527,028	236,504,525	743,646,102	557,445,817	557,337,817
流動資産	2,807,289,910	2,324,253,980	1,715,068,055	1,594,588,586	1,608,934,643
資産の部合計	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492	13,215,705,099
負債の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	2,589,964,526	2,344,710,930	2,182,399,620	2,007,885,636	1,839,770,348
流動負債	1,361,899,087	1,471,439,147	1,402,129,426	1,219,851,506	1,268,231,844
負債の部合計	3,951,863,613	3,816,150,077	3,584,529,046	3,227,737,142	3,108,002,192
純資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	19,256,166,732	19,560,488,277	19,849,018,125	20,213,748,659	20,427,552,224
第1号基本金	18,993,166,732	19,297,488,277	19,520,018,125	19,884,748,659	20,098,552,224
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	329,000,000	329,000,000	329,000,000
繰越収支差額	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	△10,319,849,317
純資産の部合計	11,840,922,876	11,337,306,407	10,860,912,594	10,441,199,350	10,107,702,907
負債及び純資産の部合計	15,792,786,489	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492	13,215,705,099

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、その他の比率が低くなっています。

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	医歯系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 運用資産－外部負債 経常支出	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	2.0年
流動比率 流動資産 流動負債	206.1%	158.0%	122.3%	130.7%	126.9%	263.2%
総負債比率 総負債 総資産	25.0%	25.2%	24.8%	23.6%	23.5%	11.7%
前受金保有率 現金預金 前受金	277.8%	213.7%	157.2%	154.8%	185.0%	372.0%
基本金比率 基本金 基本金要組入額	90.2%	91.1%	91.8%	92.9%	93.7%	97.2%
積立率 運用資産 要積立額	34.1%	30.0%	25.3%	21.8%	21.5%	78.2%

2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

前年度まで継続していた支出超過の状態が解消し、翌年度繰越支払資金が増加しました。

(単位 円)

収入の部					
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370
手数料収入	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590
寄付金収入	41,735,652	61,436,216	42,413,976	35,275,601	67,677,770
補助金収入	2,048,768,000	379,602,253	347,377,257	381,690,376	397,781,425
(内 国庫補助金収入)	(239,845,000)	(318,575,341)	(293,073,200)	(332,961,400)	(348,964,300)
(内 地方公共団体補助金収入)	(1,808,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)
資産売却収入	0	0	96,050,890	34,710,000	150,532,333
付随事業・収益事業収入	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035
受取利息・配当金収入	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148
雑収入	57,336,408	92,926,377	167,103,152	101,963,656	71,264,817
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	997,680,100	1,041,024,100	965,183,250	873,581,288	834,399,550
その他の収入	1,121,760,521	919,484,781	1,312,505,910	1,211,018,640	1,272,251,748
資金収入調整勘定	△943,329,110	△1,084,978,289	△1,223,180,789	△1,068,430,647	△922,990,249
前年度繰越支払資金	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463
収入の部合計	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467	7,032,421,000

支出の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964	2,306,760,303
教育研究経費支出	865,919,314	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211	1,052,652,444
管理経費支出	818,706,083	760,718,653	682,670,000	706,955,810	737,747,777
借入金等利息支出	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480
借入金等返済支出	231,124,400	231,044,400	231,044,400	189,462,400	181,052,400
施設関係支出	633,660,198	41,897,900	32,327,302	33,884,303	12,745,300
設備関係支出	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875	144,734,186	120,358,893
資産運用支出	0	366,145,000	914,543,186	0	62,250,000
その他の支出	920,763,751	909,881,320	999,198,074	1,152,103,642	1,133,085,700
資金支出調整勘定	△64,553,237	△80,626,421	△124,509,620	△70,379,638	△130,295,070
翌年度繰越支払資金	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773
支出の部合計	9,483,872,643	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467	7,032,421,000

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370
	手数料収入	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590
	特別寄付金・一般寄付金収入	23,814,620	51,535,064	36,644,702	30,198,972	31,125,921
	経常費等補助金収入	266,768,000	374,603,253	337,375,257	365,046,376	397,781,425
	(内 国庫補助金収入)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)	(348,964,300)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)
	付随事業収入	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035
	雑収入	57,297,206	92,769,834	166,893,057	101,963,656	68,656,067
	教育活動資金収入計	3,870,746,503	4,176,392,787	4,324,292,734	4,307,289,515	4,285,379,408
	人件費支出	2,093,955,744	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964	2,306,760,303
	教育研究経費支出	865,919,314	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211	1,052,652,444
	管理経費支出	818,348,421	760,074,103	682,298,038	704,529,810	737,123,887
	教育活動資金支出計	3,778,223,479	4,035,622,294	4,023,542,376	4,099,184,985	4,096,536,634
	差 引	92,523,024	140,770,493	300,750,358	208,104,530	188,842,774
調整勘定等	69,582,292	13,354,332	△166,623,076	△26,913,333	69,642,792	
教育活動資金収支差額	162,105,316	154,124,825	134,127,282	181,191,197	258,485,566	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄附金収入	17,921,032	9,901,152	5,769,274	5,076,629	36,551,849
	施設設備補助金収入	1,782,000,000	4,999,000	10,002,000	16,644,000	0
	施設設備売却収入	0	0	267,850	410,000	8,582,333
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	250,000,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	2,049,921,032	14,900,152	16,039,124	22,130,629	45,134,182
	施設関係支出	633,660,198	41,897,900	32,327,302	33,884,303	12,745,300
	設備関係支出	1,194,089,929	99,936,226	118,203,875	144,734,186	120,358,893
	施設整備等活動資金支出計	1,827,750,127	141,834,126	150,531,177	178,618,489	133,104,193
	差 引	222,170,905	△126,933,974	△134,492,053	△156,487,860	△87,970,011
	調整勘定等	△578,690	△16,992,054	36,245,377	△41,640,817	12,554,600
施設整備等活動資金収支差額	221,592,215	△143,926,028	△98,246,676	△198,128,677	△75,415,411	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	383,697,531	10,198,797	35,880,606	△16,937,480	183,070,155	

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有価証券売却収入	0	0	95,783,040	34,300,000	141,950,000
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	395,326,648	0	0
短期貸付金回収収入	77,288,800	70,631,000	65,377,000	65,358,000	158,578,600
差入保証金戻入収入	427,243	153,327	64,824	0	108,000
預り金受入収入	704,562,233	797,571,584	724,417,562	878,841,751	951,581,183
立替金回収収入	9,249,641	3,520,616	8,728,564	11,276,455	13,233,959
仮払金回収収入	40,843,244	28,299,864	32,010,123	43,243,895	46,078,609
有価証券清算収入	0	0	0	31,559,850	0
小 計	832,371,161	900,176,391	1,321,707,761	1,064,579,951	1,311,530,351
受取利息・配当金収入	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148
過年度修正収入	39,202	156,543	210,095	0	2,608,750
その他の活動資金収入計	839,060,685	908,432,314	1,333,390,476	1,084,347,787	1,335,650,249
借入金等返済支出	231,124,400	231,044,400	231,044,400	189,462,400	181,052,400
有価証券購入支出	0	70,000,000	614,064,154	0	62,250,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	296,145,000	300,479,032	0	0
短期貸付金支払支出	74,546,000	65,250,000	65,250,000	65,250,000	93,328,600
預り金支払支出	707,306,114	754,144,063	715,945,856	905,513,207	913,458,509
立替金支払支出	8,532,041	3,583,143	101,901,068	13,935,504	18,098,212
仮払金支払支出	40,634,262	28,188,032	31,980,833	43,211,361	46,022,003
差入保証金支出	1,292,818	272,824	19,800	0	0
出資金支出	120,000	0	0	0	0
小 計	1,063,555,635	1,448,627,462	2,060,685,143	1,217,372,472	1,314,209,724
借入金等利息支出	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480
過年度修正支出	357,662	644,550	371,962	2,426,000	623,890
その他の活動資金支出計	1,082,750,261	1,466,155,406	2,076,188,616	1,233,336,598	1,327,113,094
差 引	△243,689,576	△557,723,092	△742,798,140	△148,988,811	8,537,155
調整勘定等	957,469	1,175,086	△629,548	629,548	0
その他の活動資金収支差額	△242,732,107	△556,548,006	△743,427,688	△148,359,263	8,537,155
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	140,965,424	△546,349,209	△707,547,082	△165,296,743	191,607,310
前年度繰越支払資金	2,630,404,073	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463
翌年度繰越支払資金	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773

③ 財務比率の経年比較

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率	4.2 %	3.7 %	3.1 %	4.2 %	6.0 %	13.4 %
教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和2年度以降、基本金組入前当年度収支差額がマイナスで推移していますが、岐阜医療科学大学の学生数増加に伴い、年々収支が改善しています。

(単位 円)

勘定科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,355,510,700	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370
	手数料	65,528,100	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590
	寄付金	24,405,412	53,025,755	38,040,488	31,872,616	33,356,428
	経常費等補助金	266,768,000	374,603,253	337,375,257	365,046,376	397,781,425
	(内 国庫補助金)	(239,845,000)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)	(348,964,300)
	(内 地方公共団体補助金)	(26,923,000)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)
	付随事業収入	101,827,877	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035
	雑収入	57,297,206	97,519,834	166,893,057	101,963,656	68,656,067
	教育活動収入計	3,871,337,295	4,182,633,478	4,325,688,520	4,308,963,159	4,287,609,915
	人件費	2,089,123,709	2,344,810,660	2,432,767,441	2,389,257,180	2,309,440,815
	教育研究経費	1,268,982,552	1,541,389,086	1,544,187,242	1,605,741,312	1,618,740,030
	管理経費	881,262,469	824,808,743	743,917,413	761,810,777	794,354,994
	徴収不能額等	0	0	93,347,000	2,065,580	969,918
	教育活動支出計	4,239,368,730	4,711,008,489	4,814,219,096	4,758,874,849	4,723,505,757
教育活動収支差額	△368,031,435	△528,375,011	△488,530,576	△449,911,690	△435,895,842	
教育活動外収支	受取利息・配当金	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,650,322	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148
	借入金等利息	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	18,836,964	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480
教育活動外収支差額	△12,186,642	△8,784,014	△3,658,891	6,229,710	9,231,668	
経常収支差額	△380,218,077	△537,159,025	△492,189,467	△443,681,980	△426,664,174	
特別収支	資産売却差額	0	0	267,850	410,000	28,632,989
	その他の特別収入	1,818,578,687	40,632,156	43,221,925	31,981,705	138,091,293
	(内 国庫補助金)	(0)	(0)	(10,002,000)	(16,644,000)	(0)
	特別収入計	1,818,578,687	40,632,156	43,489,775	32,391,705	166,724,282
	資産処分差額	26,481,943	6,445,050	27,322,159	5,996,969	72,932,661
	その他の特別支出	357,662	644,550	371,962	2,426,000	623,890
	特別支出計	26,839,605	7,089,600	27,694,121	8,422,969	73,556,551
特別収支差額	1,791,739,082	33,542,556	15,795,654	23,968,736	93,167,731	
基本金組入前当年度収支差額	1,411,521,005	△503,616,469	△476,393,813	△419,713,244	△333,496,443	
基本金組入額合計	△1,667,759,850	△304,564,215	△288,529,848	△366,267,354	△213,803,565	
当年度収支差額	△256,238,845	△808,180,684	△764,923,661	△785,980,598	△547,300,008	
前年度繰越収支差額	△7,191,064,333	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	
基本金取崩額	32,059,322	242,670	0	1,536,820	0	
翌年度繰越収支差額	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	△10,319,849,317	

(参考)

事業活動収入計	5,696,566,304	4,231,365,014	4,380,650,915	4,361,122,700	4,475,845,345
事業活動支出計	4,285,045,299	4,734,981,483	4,857,044,728	4,780,835,944	4,809,341,788

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して管理経費比率が高くなっています。また、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財務比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 人 件 費 経 常 収 入	53.9 %	56.0 %	56.1 %	55.2 %	53.6 %	50.9 %
教育研究経費比率 教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	32.7 %	36.8 %	35.6 %	37.1 %	37.6 %	36.1 %
管理経費比率 管 理 経 費 経 常 収 入	22.7 %	19.7 %	17.2 %	17.6 %	18.4 %	8.5 %
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収 支差額 事 業 活 動 収 入	24.8 %	△ 11.9 %	△ 10.9 %	△ 9.6 %	△ 7.5 %	4.6 %
学生生徒等納付金比率 学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	86.5 %	84.3 %	84.5 %	85.2 %	84.6 %	73.5 %
経常収支差額比率 経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	△ 9.8 %	△ 12.8 %	△ 11.3 %	△ 10.2 %	△ 9.9 %	4.2 %

(2) その他

1) 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	895,905,032 円	854,057,059 円	△41,847,973 円
時価のない有価証券	42,855,001 円	--	--

2) 借入金の状況

借 入 先	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限
日本私立学校振興・ 共済事業団	512,720,000 円	0.60%	令和18年9月
みずほ銀行	447,524,500 円	0.38%~1.05%	令和15年10月
大垣共立銀行	430,315,000 円	0.44%~1.06%	令和15年10月

3) 学校債の状況 発行していません。

4) 寄付金の状況

令和5年度に収納した主な寄付金は以下のとおりです。

岐阜医療科学大学 50 周年記念事業寄付金	32,894,000 円
岐阜医療科学大学研究費助成	13,000,000 円
受配者指定寄付金	1,060,000 円
教育後援会等からの寄付	14,532,885 円
科学研究費補助金で購入した備品	9,071,144 円 (現物寄付)
卒業生からの記念品	557,260 円 (現物寄付)
企業、個人からの備品等寄付	24,995,493 円 (現物寄付)

5) 補助金の状況

令和5年度に交付された補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金	267,010,000 円
授業料等減免費交付金・岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	81,954,300 円
岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金	16,821,000 円
岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	25,387,900 円
岐阜県私立大学地方創生推進事業費補助金	5,000,000 円
岐阜県結核予防費補助金	628,425 円
その他	979,800 円

6) 収益事業の状況 収益事業を行っていません。

7) 関連当事者との取引の状況

① 関連当事者

会社名	主な取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイ アイコーポレー ション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生 寮の賃借等	266,986,212 円	当法人の理事が株式 を保有
株式会社パシフ ィックアセット マネジメント	法人本部事務所の賃借	53,219,243 円	当法人の理事が株式 を保有、役員を兼任
株式会社パシフ ィックレーシン グチーム	レースメカニックの実 習委託	32,963,064 円	〃
株式会社江南自 動車学校	学生食堂の管理運營業 務委託	31,756,624 円	〃

② 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
株式会社 J I Cベトナム	日本語学校の運 営及びベトナム 人留学生の斡旋	122,313,237 円 (100%)	留学生募集業 務委託、経費 立替 6,356,783 円	当法人の理事 1 名 が取締役を兼任 報酬 無
パシフィック ウェルフェア 株式会社	高齢者向け賃貸 住宅の運営と訪 問介護及び訪問 看護事業	70,000,000 円 (51%)	なし	当法人の理事 2 名、 職員 2 名が取締役 を兼任 報酬 年額 420 万円

③ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間 24,000,000 円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収支はプラスに転じたものの、事業活動収支はマイナスの状態が継続しています。年々業績は改善されつつありますが、次年度以降さらに収支の改善に取り組み財務状況の改善を図ります。